

支援経過を可視化できる F-SOAIPデータ利活用に期待



特別インタビュー

田村憲久氏

(衆議院議員・元厚生労働大臣)

聞き手 小嶋章吾(国際医療福祉大学大学院教授)
 高末憲子(埼玉県立大学准教授)

プロフィール

たむら のりひさ 1964年三重県松坂市出身。国立千葉大学法経学部卒業。1996年10月衆議院議員初当選後、現在まで9期当選。2002年厚生労働大臣政務官、2003年文部科学大臣政務官、2006年総務副大臣、2012年第16代厚生労働大臣、2020年第23代厚生労働大臣を歴任。介護・福祉関連では、子どもの貧困対策推進議員連盟会長、地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟会長、データヘルス推進議員連盟会長、介護福祉議員連盟幹事長、日本ケアマネジメント推進議員連盟幹事長等を歴任。

月刊ケアマネジメントでは2022年9月号まで、1年以上にわたり連載「記録革命が未来を拓く」を掲載しました。介護もDX化は避けられない時代の要請となっているなか、編集部では介護現場におけるあらゆる課題の共有と解決のために、何よりもまず「記録」の標準化が必要だと考え、高末憲子氏と小嶋章吾氏が開発した「生活支援記録法(F-SOAIP エフソ・アイピー)の普及・定着を応援しています。今回からスタートするリニューアル連載では、多様な分野に広がっているF-SOAIPの実践効果をさらに具体的にお伝えしていきます。その幕開けとして、今回は、かねてから記録の標準化の重要性について言及し、F-SOAIPを有力な選択肢として期待を寄せている元厚生労働大臣の田村憲久氏のインタビューをお届けします(編集部)。

記録法を統一するメリットの共有を

——医療介護情報、LIFE、介護の生産性向上などの諸施策で標準化が推進されるなか、記録の標準化¹⁾がなぜ重要となるのか、ご見解をお聞かせください。

田村 データの交換や利活用を行う観点だけでなく、業務を効率化する観点からも標準化を進めることは重要なことだと考えます。

厚生労働省が2021(令和3)年6月4日付けで示

している「データヘルス改革に関する工程表」において、介護情報の共有や標準化があげられており、それを具体化するものとして、2022(令和4)年9月、厚生労働省の健康・医療・介護情報利活用検討会の下に介護情報利活用ワーキンググループが設置され、記録方法も含めた介護情報の標準化や、情報を共有する仕組みなどについて議論が開始されたところでした。

こうした議論を踏まえつつ、介護分野の標準化を進めていくのが重要です。